

## 【各国議会】日本関係情報

### 【アメリカ】アジアでのリーダーシップに関する議会公聴会

2017年7月12日、連邦議会上院外交委員会東アジア・太平洋・国際サイバーセキュリティ政策小委員会は「アジア太平洋での米国のリーダーシップ(3):民主主義、人権、法の支配の促進(American Leadership in the Asia Pacific: Promoting Democracy, Human Rights, and the Rule of Law)」と題する公聴会を開催し、専門家として招かれた戦略国際問題研究所(CSIS)のマリー・ハイバート(Murray Heibert)氏、米国平和研究所(U.S. Institute of Peace)のデレク・ミッチェル(Derek Mitchell)氏、CSISのロバート・キング(Robert King)氏が証言を行った。この公聴会は、2017年3月29日(第1回)及び5月24日(第2回)に開催された同タイトルの公聴会に続くもので、軍事・安全保障面でのリーダーシップについて扱った第1回(本誌271-2号(2017年5月)pp.39-40参照)、経済・貿易面でのリーダーシップについて扱った第2回(本誌272-2号(2017年8月)pp.34-36参照)に対し、今回は価値や規範に関するリーダーシップを取り上げている。なお過去の2回と比べると、専門家による日本への直接的な言及は少ない。

ハイバート氏は東南アジアの民主主義と人権について証言している。日本に関連する事項としては、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉が経済・貿易面だけでなく、東南アジアの民主主義と人権の促進にも寄与した点を強調し、具体的には、米国市場へのアクセスを優先して国内の人権問題で譲歩したベトナムの例を挙げている。ミッチェル氏は東アジアを含むアジア太平洋地域の民主主義・人権について証言している。日本については、韓国とともに北東アジアの民主化の「サクセス・ストーリー」であると言及している。加えてアジア太平洋の更なる民主主義・人権の促進に向けて、米国が各国と協力すべきだとする文脈の中で、韓国、台湾、豪州とともに、日本を具体的な協力相手に挙げている。キング氏は北朝鮮の人権問題について証言している。北朝鮮の人権問題が安全保障問題を考える上でも重要である点を強調し、金正男(キム・ジョンナム)氏殺害事件(2017年2月)での手法が米国を含む他国の市民に向けられる危険性も指摘している。

(海外立法情報課・西住 祐亮)

・ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/american-leadership-in-the-asia-pacific-part-3-promoting-democracy-human-rights-and-the-rule-of-law-071217pp>

### 【アメリカ】日本とEUの貿易交渉に関する連邦議会調査局報告書(簡易版)

2017年7月14日、米国の連邦議会調査局(CRS)は「日EUの自由貿易協定と米国の貿易政策への影響」(The Proposed EU-Japan FTA and Implications for U.S. Trade Policy)と題する報告書(簡易版)を公表した。この報告書は、2017年7月6日に「大枠合意」に至った日EUの自由貿易協定(FTA)の内容、協定が米国の貿易政策に与える影響、協定が持つ戦略的意義について整理している。

協定の内容としては、市場開放に関して、両者が日本とEUの間のほぼすべての関税の撤廃を目指していることや、自動車の市場開放に力点を置く日本と乳製品の市場開放に注力するEUの交渉が「自動車とチーズの取引」と呼ばれていることなどを紹介している。またルール面では、EU側が地理的表示(GI)保護制度(地域に根付いた産品の名称を知的財産として登録・保護する制度)の適用範囲拡大を日本側に求めていることや、投資家・

国家間の紛争に関して投資法廷制度（Investment Court System）の導入を求める EU と、投資関連協定の「ISDS 条項」（投資家の側に有利とされる）による解決を好む日本との間に意見の相違があることを指摘している。また捕鯨、森林の違法伐採、越境データフロー（国境を越えたデータ移動）が交渉の議題から外された点にも触れ、捕鯨と違法伐採については環境保護団体からの不満があることを紹介している。

米国の貿易政策に与える影響としては、トランプ政権下の米国が「米国第一」のアプローチに移行したにもかかわらず、主要国の中で貿易自由化を求める動きが引き続き顕著である現状を、日 EU の協定がいわば象徴していると指摘し、協定の進展次第では国際貿易における米国の指導的役割にも疑問符が付くであろうとしている。また EU 韓国 FTA の署名（2010 年）が米韓 FTA の米国における国内批准（2011 年）を加速させたとの専門家の見方に触れた上で、同じことが日米 EU の間で再現され、日米 FTA 交渉と環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）協定交渉が進展する可能性もあると指摘している。

戦略的意義については、日本と EU の間の関税が全体として既に低い水準にあることに注目しつつも、世界経済における両者の経済的規模の大きさと、協定が体現する「自由貿易支持」のメッセージを指摘し、その意義の大きさを確認している。また EU が推進する GI 保護制度と投資法廷制度が米国の政策方針と合致しないことや、米国が推進する越境データフローが協定の議題から外されたことを踏まえ（EU はデータ保護を推進）、EU 主導の国際貿易ルール形成が米国に不利益をもたらす可能性を指摘している。

（海外立法情報課・西住 祐亮）

・ <https://fas.org/sgp/crs/row/IN10738.pdf>

### 【韓国】映画『軍艦島』の公開及び「徴用工」像の設置

2017 年 7 月 26 日、戦時期の朝鮮人「徴用工」らを描いた映画『軍艦島』が公開された。同日、韓国行政安全部（部は省に相当）は金富謙（キム・ブギョム）長官と元「徴用工」及び遺族が『軍艦島』を共に鑑賞する行事を開催した。

映画の鑑賞に先立ち、金長官は元「徴用工」及び遺族並びに市民団体代表等 50 名余りと懇談する場を設け、現在の生活状況等について対話し、次のように述べた。「国民が映画『軍艦島』を見て日帝強制動員被害者の苦痛を理解し、共感するきっかけになってほしい。政府は被害者及び家族の困難に配慮し、国民の目線に立った歴史問題の清算にも最善を尽くす。」

次いで、8 月 12 日には、全国民主労働組合総連盟がソウルの龍山（ヨンサン）駅前及び仁川（インチョン）に「強制徴用労働者像」を設置し、除幕式を開催した。このうち、龍山駅前の像は国有地に許可を得ないまま設置されたが、除幕式には与党・共に民主党の禹元植（ウ・ウォンシク）院内代表、宋永吉（ソン・ヨンギル）議員等も出席した。また、8 月 15 日には対日抗争期強制動員被害者連合会（対動連）がソウルの日本大使館前で「徴用工」像の設置予定場所にリボンをつける行事を開催した（本誌 272-1 号（2017 年 7 月）p.43 参照）。当初、対動連は像の設置を 8 月 15 日に予定していたが、像の制作が遅れ、10 月中の設置を目指すとしている。

（日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次）

・ <http://www.korea.kr/briefing/pressReleaseView.do?newsId=156217263>

・ [http://victimsjo.com/home/notice/read\\_post/309/page/0](http://victimsjo.com/home/notice/read_post/309/page/0)

### 【韓国】慰安婦合意タスクフォースの発足及び慰安婦像バスの運行

2017年7月31日、韓国外交部長官直属の「韓日日本軍慰安婦被害者問題合意検討タスクフォース」が発足し、第1回会議が行われた。

同タスクフォースの委員長には呉泰奎（オ・テギユ）ハンギョレ新聞元論説委員室長、委員には日韓関係、国際政治、国際法、人権問題等の民間専門家5名及び外交部の内部委員3名の計9名が就任した。同日、康京和（カン・ギョンファ）外交部長官が出席して行われた委嘱状授与式では、康長官が「被害者中心主義に立脚し、慰安婦合意を綿密に検討してほしい」と委員らに要請した。

同日行われた第1回会議では、タスクフォースの運営方針及び今後の計画に関する議論が行われた結果、①慰安婦合意に関する交渉の経過及び合意内容の全般について事実関係を確認及び評価し、②事実関係の確認及び評価の過程において、被害者中心主義を堅持しつつ、元慰安婦及び関係者の意見も聴取し、③年内に最終結論を出すことを目標とし、最終結果は公開することとした。

また、市民団体等が「世界慰安婦の日」と提唱した8月14日に合わせ、ソウル市内のバス会社がバス5台に繊維強化プラスチック（FRP）製の慰安婦像を設置し、日本大使館付近を運行する路線に投入した（9月30日まで運行）。

同日、朴元淳（パク・ウォンスン）ソウル市長が同社バスに乗車し、次のように述べた。「まもなく設置されるものまで含めると、ソウル市内の少女像は11体になるが、それを見るためには現場を訪ねなければならない。しかし、バスに設置されれば、乗客達が少女像を見て、日本軍慰安婦として犠牲になった多くの方々をしのぶ機会が増えるという点で意味がある。文在寅（ムン・ジェイン）政権の発足後、韓日慰安婦合意が少なくとも我が国民の感情では受け入れられず、納得できないという点を〔韓国政府は〕明確にしている。日本政府との意見の違いはあるが、長い時間がかかっても、最後は国民的合意を導き出さなければならない。」

また、2017年10月に最終決定がなされる見通しにある慰安婦問題関連資料のユネスコ「世界の記憶」への登録についても、朴市長は「政府が多くの努力をすべきことだが、政府の努力が十分でなかったため、ソウル市が〔慰安婦合意後、政府からの予算支援が中止された2016年以降〕予算を投入し、民間及び学会の努力を支援しており、今後も支援する考え」と表明した。（〔〕内は筆者補足。）

（日本安全保障戦略研究所・菊池 勇次）

- ・ <http://www.mofa.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>
- ・ [http://mediahub.seoul.go.kr/archives/1104831?tr\\_code=snews](http://mediahub.seoul.go.kr/archives/1104831?tr_code=snews)